

政策	31 危機管理体制の構築						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、自主防災組織等						
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命や財産を守ることでできる環境を整える。 ・安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた危機管理・消防・救急体制を構築する。 ・災害に強い都市環境の形成を図る。 						
成果指標	防災・危機管理への市民満足度...5年間で70% (現状値 52.9%) 年間出火件数...5年間で60件 (現状値 63件) 救急救命率...5年間で10% (現状値 6.5%)						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定					70.00
		実績					
	成果指標2 [件]	予定	63.00	63.00	62.00	61.00	60.00
		実績	59.00	79.00	49.00		
	成果指標3 [%]	予定	6.50	7.00	8.00	9.00	10.00
		実績	8.50	6.80	5.80		
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	1,981,736	2,010,167	2,986,973	0	0	
	実績	1,830,154	1,980,469	2,986,973	0	0	
内部評価	貢献度	自主防災組織数の増加や、消防訓練・救命講習等の増を目指すことで、市民の防災へ意識を醸成し、安全で安心して暮らせる環境づくりに大きく貢献するものである。					
	達成状況	新型コロナウイルスの影響により、自主防災組織の数値目標は達成できなかったが、住宅用火災報知器設置率も、法定消防訓練実施回数も目標を達成している。					
	課題	防災情報として、防災行政無線の他に、コミュニティFM、CC9登録制メール、緊急速報メール、テレビ、市のホームページ、広報車等、様々な媒体により入手してもらうこと。					
	取組方針	災害に強い市を目指すためにも、更なる市民の防災意識を高め、危機管理体制や消防・救急体制の強化と事業の実施を推進する。					
外部評価	現在、巴波川と永野川の抜本的な改修が実施されているが、市においても国や県と連携し排水路対策や調整池の整備や田んぼダムの活用等に引き続き取り組んでいきたい。 また、自主防災組織が各地域で設立されていることは非常に良い取組みである。今後更なる設立を推進するため、参考となるモデルケースや補助金制度の紹介を積極的に発信していきたい。 市民と職員による避難所運営ゲームや災害図上訓練の実施、企業等に対する災害対策についても積極的なアプローチをお願いしたい。 火災報知機の設置率については、概ね目標を達成しているが、子ども達の夏休みの課題として防火ポスターを募集することにより家庭への啓発に務められるのではないかと。 また、火災は初期消火が重要であることから、自治会や職場単位での消火訓練と自主防災組織による各家庭の消火器点検を実施することで火災予防が図られるのではないかと。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	3101	防災・危機管理の強化				1,767,630	91
	3102	消防・救急体制の充実				1,219,343	66

基本施策評価表 補表

施策	31 危機管理体制の構築		
区分	妥当性	妥当	防災・危機管理体制の強化と消防・救急体制の充実を図るために必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の成果と費用対効果の検証を行うことで、コスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	防災ラジオの普及事業など受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	防災・危機管理体制や消防・救急体制の充実を図ることは、安全・安心に暮らせる環境づくりのためには有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	自主防災組織の組織数や火災報知器の設置率も増加し、今後も地域住民の防災に対する意識の高まりが見込まれ、事業成果に向上の余地がある。
内部評価	貢献度	自主防災組織数の増加や、消防訓練・救命講習等の増を目指すことで、市民の防災へ意識を醸成し、安全で安心して暮らせる環境づくりに大きく貢献するものである。	
	達成状況	新型コロナウイルスの影響により、自主防災組織の数値目標は達成できなかったが、住宅用火災報知器設置率も、法定消防訓練実施回数も目標を達成している。	
	課題	防災情報として、防災行政無線の他に、コミュニティFM、CC9登録制メール、緊急速報メール、テレビ、市のホームページ、広報車等、様々な媒体により入手してもらうこと。	
	取組方針	災害に強い市を目指すためにも、更なる市民の防災意識を高め、危機管理体制や消防・救急体制の強化と事業の実施を推進する。	